スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

三重県　鈴鹿市

自 治 体 名 ： 三重県鈴鹿市
担 当 課 名 ： 鈴鹿市教育委員会事務局　教育指導課
電 話 番 号 ： 059-382-9028

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	194.46 ㎢
人口	194.757 人
公立中学校数	10 校
公立中学校生徒数	4,998 人
部活動数	145 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	「鈴鹿市立中学における部活動の地域移行に関する協議会」 令和5年6月設置
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

・全国の状況と同様に、本市のおいても少子化は進んでおり、15年後、生徒数は現在の63%になることが見込まれている。

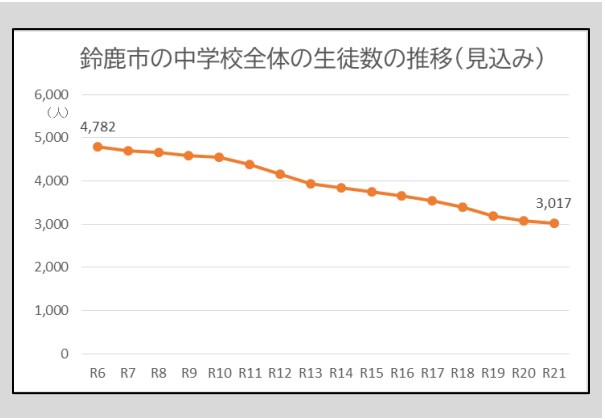
また、中学校教員を対象にしたアンケートでは、52.5%の教員が「地域移行後は報酬があっても休日の活動には関わらない」と回答しており、今後、学校部活動の体制を維持していくことはますます困難となってくることが予想される。

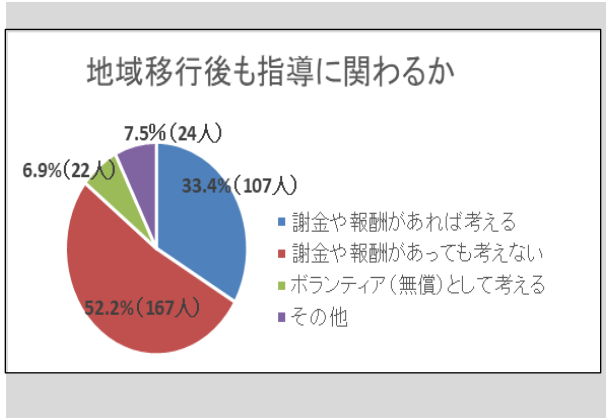
・令和5年6月、「休日の部活動地域移行に関する協議会」を設置した。これまで5回開催し、多方面から様々な意見を聴取し、取組に反映させている。

・令和6年10月、市内小中学校の児童生徒、保護者、教員に、令和8年10月以降、休日の学校部活動を実施しないこととなる旨を周知した。

・本市は、地域移行後の受け皿となる総合型地域スポーツクラブ等が十分でないため、既存のクラブチームやスポーツ・文化芸術団体等と連携、協議しながら、休日の子どもの居場所づくりをすすめている。

・令和6年度4種目で実施するとともに、令和7年度14種目でモデル事業を実施する予定である。その際、種目ごとに最適な形態を検証し、令和8年10月以降の体制を整備する。



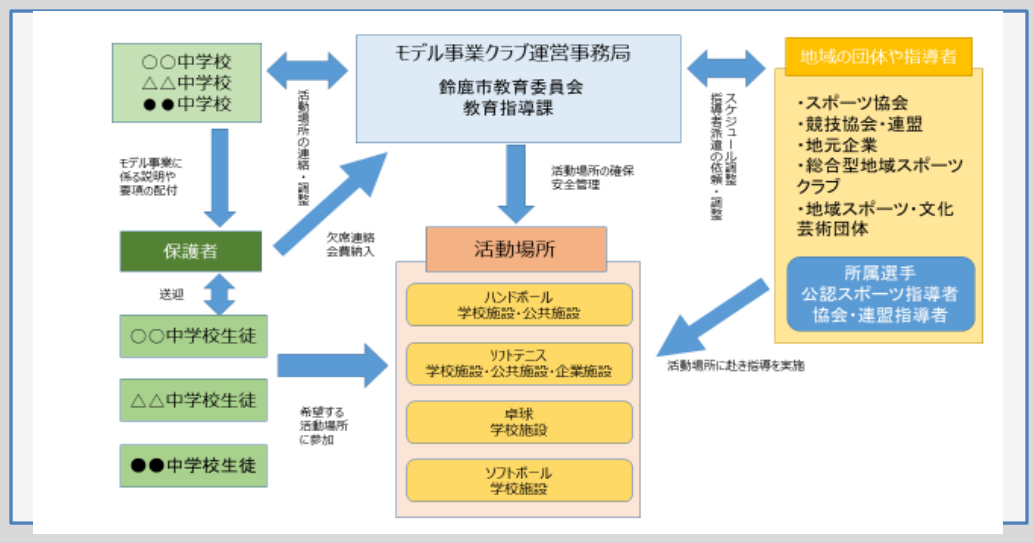


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・学校との連携（小中学校長会、各競技専門部、学校運営協議会、等）
・中学校体育連盟との連携
・各競技団体、スポーツ協会との連携

◉市長部局

・地域スポーツ団体との連携
・スポーツ協会との連携
・文化・芸術団体との連携

年間の事業スケジュール

令和６年４月	中学校長への周知活動
令和６年６月	中学校教員への周知活動
令和６年９月	モデル事業準備
令和６年10月	モデル事業（2月まで月1回）
令和６年10月	児童生徒、保護者、教員への周知 休日の部活動終了について
令和６年12月	児童生徒、保護者、教員への周知 休日の部活動終了後の子どもの居場所について
令和６年12月	中学校部活動等担当者説明会 オンライン質問会
令和７年２月	令和7年度モデル事業実施要領配付、委託団体募集開始
令和７年３月	令和7年度モデル事業参加団体代表者、指導者説明会・研修会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	10 校	実施した地域クラブ総数	4 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		4 クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	73 人	全体の運営スタッフ数	8 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
モデル事業クラブ	鈴鹿市教育委員会	ハンドボール（新）	月1 回	9時～12時	1年：3人 2年：11人	10月～2月	学校施設 公共施設	23 人	4 人（内、兼務 2 人）	年会費 1000 円	大会参加なし
モデル事業クラブ	鈴鹿市教育委員会	ｿﾌﾄﾃﾆｽ（新）	月1 回	9時～12時	1年：14人 2年：50人	10月～2月	学校施設 公共施設 企業	30 人	4 人（内、兼務 2 人）	年会費 1000 円	大会参加なし
モデル事業クラブ	鈴鹿市教育委員会	卓球（新）	月1 回	9時～12時	1年：4人 2年：10人	10月～2月	学校施設	6 人	3 人（内、兼務 2 人）	年会費 1000 円	大会参加なし
モデル事業クラブ	鈴鹿市教育委員会	ソフトボール（新）	月1 回	9時～12時	1年：2人 2年：10人	10月～2月	学校施設	14 人	3 人（内、兼務 2 人）	年会費 1000 円	大会参加なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●特になし

2.実証内容と成果

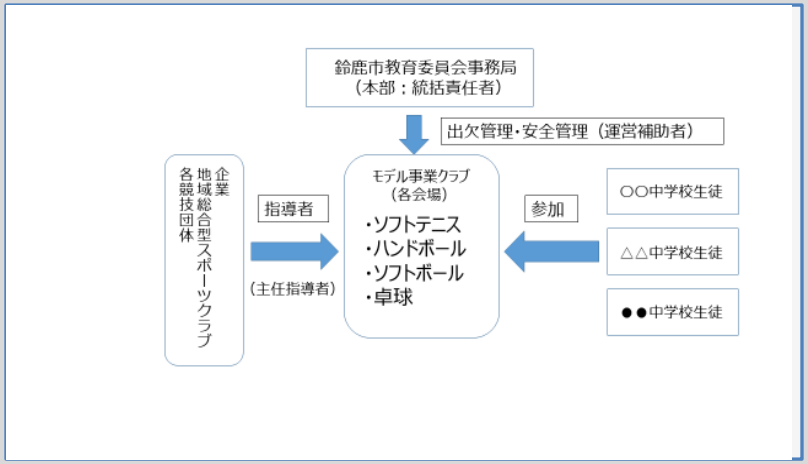
スポーツ庁

主な取組例

●モデル事業クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ハンドボール、ソフトテニス、卓球 ソフトボール
運営団体名	鈴鹿市教育委員会
期間と日数	4種目：10月～2月　月1回
指導者の主な属性	所属団体の選手、公認スポーツ指導者
活動場所	学校施設、公共施設、企業施設
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
１人あたりの参加会費等（年額）	4種目：1,000円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：モデル事業クラブの活動全体を統括する。

●主任指導者　４名

役割：活動計画を立案し、全指導者に周知する。当日の活動を指揮する。

●運営補助者　４名

役割：各会場で活動の安全管理を行う。本部と連携して出欠管理を行う。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項	取組の成果
１．スポーツ競技協会・文化振興財団との連携	・市内全中学校で、休日に活動する14種目（運動12、文化２）の関係団体と、地域での活動を実施する主体や運営の方法について協議を重ね、連携強化を図ることができた。
２．モデル事業の実施（ソフトテニス、ハンドボール、卓球、ソフトボール）	・中学生の指導を希望する指導者の中には、運営事務に不慣れな指導者も多く、指導者確保の課題より運営団体確保の課題解決が困難である。
３．「鈴鹿市立中学校における部活動の地域移行に関する協議会」の開催と関係４課によるワーキンググループの設置	・協議会、ワーキンググループとも2回開催した。協議会では多方面の方々から地域移行後の子どもの居場所づくりについて、様々な御意見をいただいた。また、ワーキンググループでは、現状の共有と役割の分担について協議した。

コーディネーターの具体的な動きの実績

コーディネーターは配置していないが、地域移行担当部署の担当者及び推進員が、鈴鹿市スポーツ協会登録の各協会の代表と事務局担当者との協議を通して、地域移行に向けた指導者の確保や実態に即した移行後の形態について、調整を図った。

今後の課題と対応方針

・今年度4種目で実施したモデル事業を次年度は、14種目に拡大したい。そのために、関係団体との協議を継続し、持続可能な運営ができるよう支援・助言していく。
・関係部局が連携し、中学生の受入れ可能団体を発掘する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実①

取組事項

◆モデル事業（ソフトテニス、ハンドボール、卓球、ソフトボール）の実施

活動の詳細

参加人数	104 人	指導者数	73 人
属性	競技連盟指導者、実業団選手、地域クラブ選手、地域指導者		
具体的な内容	・教育委員会が運営団体となり、各競技団体と指導者、活動場所、活動形態等について協議し、10月から2月までに月1回の活動を実施した。 ・学校を通じて、生徒、保護者に開催案内を配付し、参加生徒を募集した。 ・各競技団体には、次年度以降、自立運営ができるよう支援、助言を行った。		
参加生徒の声	・指導者の方が的確な指導をしてくださり、自分自身の成長を感じることが出来た。 ・学校の先生に教えてもらう時より、色々な練習方法ができた。 ・プロの人に教えてもらうと上達するのが早かった。 ・他校の生徒と練習できる良い機会になった。刺激になった。		
指導者の声	・選手も学ぶ場ができたし、中学生の取組む姿勢も素晴らしかったです。将来の夢を確立する子もいてよい機会になりました。 ・子どもたちの成長を間近で見られ、貴重な経験になりました。実施頻度が増えていくと指導者の確保が難しいと感じました。 ・本格的に地域に移行となってくると、さらに地域との連携が取れると良いと思いました。		
運営経費	・指導者謝金：1,600円/1時間 ・指導者保険料：1,850円/1人 ・活動費：200円/1人（参加者負担） ・保険料：800円/1人（参加者負担）		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実②

取組の成果

・令和８年10月以降、部活動が地域移行されることとなる、現6年生のスポーツ・文化活動への参加状況や移行後の地域での活動への参加意識について客観的に把握した。

・教員の意識調査により、地域移行後も指導を希望する教員の割合や地域移行に関する理解状況を把握することができた。

・児童生徒アンケート、教員アンケートの結果を地域移行に関する協議会で示し、地域移行後の子どもの居場所づくりについて、整備するべき事項、留意して取り組む事項について広く意見を聴取した。

児童生徒アンケート調査結果概要

1　調査期間
令和７年１月１６日（木）から１月２８日（火）までの９日間
（ただし、週休日を除く。）

2　調査回答方法
Google フォームによる回答

3　調査内容
【小学校】
・放課後や休日の学校外でのスポーツ（運動）活動や文化活動の参加状況
・現在の活動内容
・中学校入学後の学校部活動への入部意思及び入部を希望する活動
・地域移行後の活動への参加意思及び希望する活動内容
【中学校】
・学校部活動の入部状況及び所属する部活動
・部活動に所属する目的
・地域移行後の活動への参加意思及び希望する活動内容

4　調査対象者数及び回答状況

	対象者	対象者数	回答数	回答率
①	小学５年	１６７１	２９２６	８７．９％
②	小学６年	１６５６		
③	中学１年	１６６０	２６８０	８１．１％
④	中学２年	１６４４		
		６６３１	５６０６	８４．５％

5　集計方法
・対象者①から④までの調査全項目の回答を単純集計
・回答率は、全て小数点第２位を四捨五入

（小学校）休日の学校部活動地域移行に関する児童アンケート

あなたは今、放課後や休日に、学校外でどのような活動をしていますか

現在の活動状況	5年		6年		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
スポーツ（運動）活動	652	43.7	589	41.0	1241	42.4
文化活動	119	8.0	127	8.9	246	8.4
スポーツ（運動）活動と文化活動	165	11.1	127	8.9	292	10.0
活動はしていない	555	37.2	592	41.3	1147	39.2
小計	1491		1435		2926	

中学校に入学したら、部活動に入りたいと思いますか

部活動入部意思	5年		6年		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
運動部に入りたい	642	43.1	705	49.1	1347	46.0
文化部に入りたい	177	11.9	201	14.0	378	12.9
学校外で活動している	79	5.3	91	6.3	170	5.8
部活動には入らない	40	2.7	37	2.6	77	2.6
決まっていない	553	37.1	401	27.9	954	32.6
小計	1491		1435		2926	

地域移行後のスポーツ（運動活動）や文化活動に参加したいですか

移行後の活動意思	5年		6年		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
自宅付近の活動ならば参加	407	27.3	348	24.3	755	25.8
学校付近の活動ならば参加	186	12.5	191	13.3	377	12.9
自分のやりたい活動があれば参加	473	31.7	420	29.3	893	30.5
参加しない	424	28.4	476	33.2	900	30.8
無回答	1	0.1	0	0.0	1	0.0
小計	1491		1435		2926	

移行後にどのような活動に参加したいですか

移行後の活動内容	5年		6年		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
学校部活動と同じ活動	484	32.5	461	32.1	945	32.3
学校部活動と異なる活動	356	23.9	341	23.8	697	23.8
地域行事やボランティア	197	13.2	129	9.0	326	11.1
無回答、その他	454	30.4	504	35.1	958	32.7
小計	1491		1435		2926	

今後の課題と対応方針

・総合型地域スポーツクラブが十分ではない本市において、休日の地域での活動を統括する運営団体を設立することは困難である。そのため、地域移行後は、活動の実施主体が運営も担っていく体制を整備していく必要がある。令和6年度、7年度のモデル事業を通して、各スポーツ・文化活動の実施団体が、事務局運営も担えるよう、支援、助言を行っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実②

（中学校）休日の学校部活動地域移行に関する生徒アンケート

あなたは学校の部活動に所属していますか

現在の活動状況	1年		2年		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
スポーツ（運動）部	922	66.2	805	62.5	1727	64.4
文化部	324	23.3	305	23.7	629	23.5
入部していない	146	10.5	178	13.8	324	12.1
小計	1392		1288		2680	

あなたが部活動に所属している目的は何ですか（複数回答あり）

部活動目的	小計	
	回答数	割合
自分のやりたい活動	1707	
大会やコンクールで成績を収めたい	695	
チームワークや協調性を養う	483	
体力、技術向上	647	
楽しく活動	1503	
進学や将来の事	473	
小計	5509	

地域移行後のスポーツ（運動活動）や文化活動に参加したいですか

移行後の活動意思	1年		2年		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
自宅付近の活動ならば参加	205	14.8	204	15.8	410	15.3
学校付近の活動ならば参加	319	22.9	267	20.7	586	21.9
自分のやりたい活動があれば参加	333	23.9	318	24.7	651	24.3
参加しない	534	38.4	499	38.7	1033	38.5
小計	1392		1288		2680	

移行後にどのような活動に参加したいですか

移行後の活動内容	1年		2年		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
学校部活動と同じ活動	505	36.3	419	32.5	924	34.5
学校部活動と異なる活動	264	19.0	282	21.9	546	20.4
地域行事やボランティア	76	5.5	65	5.0	141	5.3
無回答、その他	547	39.3	522	40.5	1069	39.9

教職員アンケート調査結果概要

1　調査期間
令和７年１月１６日（木）から１月２８日（火）までの９日間
（ただし、週休日を除く。）

2　調査回答方法
Google フォームによる回答

3　調査内容
・現在担当している部活動
・地域移行後の活動への参画意思
・指導及び運営の頻度（１月当たりの回数）
・地域移行後の活動への関わり方（立上げ、既存活動、実施中　等）

4　調査対象者数及び回答状況
・校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭（再任用フルタイム勤務者含む）
再任用短時間勤務者の内、部活動担当者、臨時的任用講師

対象者数	回答数	回答率
３３９	３２４	９５．６％

5　集計結果
休日の学校部活動が地域移行された後の活動に関わろうと考えますか。

回答内容	回答数	回答率
謝金や報酬があっても考えない	１８６	５７．４％
謝金や報酬があれば考える	１０８	３３．３％
ボランティア（無償）として考える	１６	５．０％
その他	１４	４．３％
小計	３２４	――

前回（令和６年７月実施）比

回答内容	１月	７月	比
謝金や報酬があっても考えない	57.4%	52.2%	＋５.２%
謝金や報酬があれば考える	33.3%	33.4%	▲ 0.1%
ボランティア（無償）として考える	5.0%	6.9%	▲ 1.9%
その他	4.3%	7.5%	▲ 3.2%

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・本市においては、令和8年10月以降、休日の部活動は実施しないこととする旨を市内全小中学校の児童、生徒、保護者、教員に周知し、今後は、休日の活動として「子どもの居場所づくり」に取り組む方向性を示した。

・教育委員会が運営団体となり、ソフトテニス、ハンドボール、卓球、ソフトボールの4種目においてモデル事業を実施した。モデル事業の実施に当たっては、競技団体や地元企業、地域のスポーツチーム等と協議を重ねる中で、連携強化を図ることができた。



●成果の評価

・モデル事業への生徒の参加率は、各種目、各回において高く、取組姿勢も意欲的であった。

・次スライドに示す通り、参加者は終了後のアンケートにおいて、「技能の向上」「他校生との交流」「活動の楽しさ」について肯定的に回答しており、今回の活動を「満足」「おおむね満足」とした生徒が多数であった。

令和6年度モデル事業実施報告

種目（登録者数）	卓球（14）				ハンドボール（14）				ソフトボール（12）				ソフトテニス（64）			
回数／会場等	日にち	会場	参加数	参加率	日にち	会場	参加数	参加率	日にち	会場	参加数	参加率	日にち	会場	参加数	参加率
第1回	10/19	A中学校	12	85.7	10/19	C中学校	12	85.7	10/20	B中学校	9	75.0	10/26	公共施設テニスコート	60	93.8
第2回	11/30	A中学校	13	92.9	11/9	B中学校	12	85.7	11/9	B中学校	11	91.7	11/9	公共施設テニスコート	57	89.1
第3回	12/21	A中学校	14	100.0	12/7	D中学校	14	100.0	12/21	B中学校	10	83.3	12/7	初中級 高等教育機関 上 級 A中学校	60	93.8
第4回	1/11	A中学校	14	100.0	2/1	地元企業屋内練習場	14	100.0	1/11	B中学校	10	83.3	1/12	初中級 高等教育機関 上 級 地元企業	56	87.5
第5回	2/8	A中学校 ※積雪により中止	---	---					2/8	B中学校 ※積雪により中止	---	---				
参加者数 参加率			53	94.6			52	92.9			40	83.3			233	91.0

●今後に向けて

・今後は、令和8年度に向けて中学生が活動可能な団体を一つでも多く確保していくことと、学校施設や備品等の活用について整備していくこと等が課題となってくる。スポーツ・文化芸術団体や学校、地元企業等とさらに連携を密にし、想定される課題を解決していく。

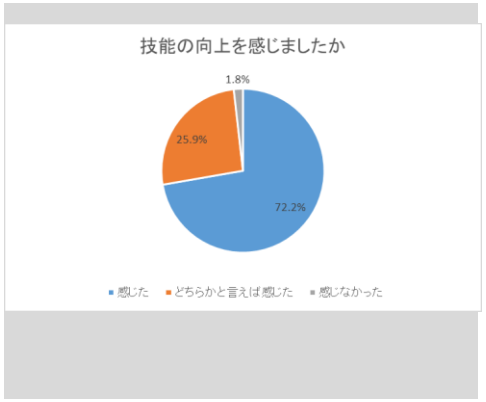
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

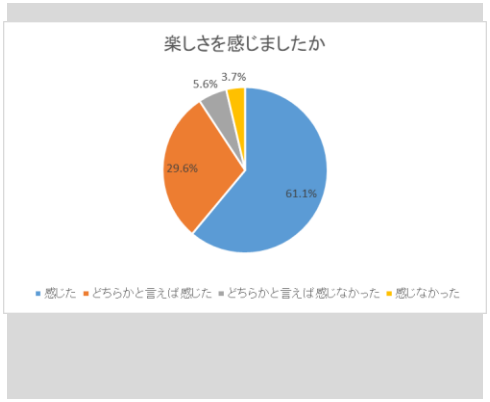
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果（モデル事業参加生徒54名/104名：回収率51.9%）

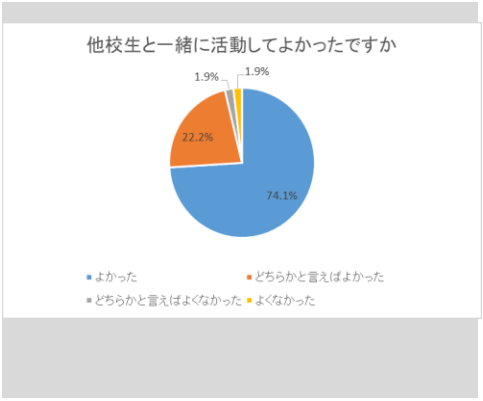
Q.今回のモデル事業の活動を通して、技能の上達につながると感じましたか?



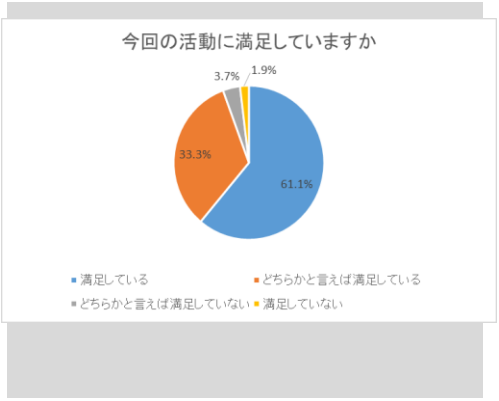
Q.今回のモデル事業の活動を通して、楽しさを感じることはできましたか?



Q.今回のモデル事業の活動を通して、他校の生徒と一緒に活動することについて、どう思いましたか?



Q.今回のモデル事業に、あなたは満足していますか?



●参加者の声

中学２年生（ソフトテニス）

とても楽しかったけれど、休日に親に負担をかけることが申し訳なかった。技術向上になったと感じている。指導者の方に頂いたことが自分のプレイに活かすことができてよかった。

中学２年生（ハンドボール）

他校と交流することが出来てよかったです。また、自分の実力をあげることが出来たと思いました。

今回のモデル事業で教えてもらったことをチームのみんなに伝えていきたいです。

指導者（ハンドボール）

現在は国の助成金で運営や取りまとめが出来ているが、その後の運営、継続が課題になるので、その辺りのアイデア等の共有やセミナーなどあれば、より地域移行が見えてくると思いました。

保護者（ソフトボール）

顧問の先生から教えていただけない細かい技術など丁寧に教えていただいたり、技術面だけでなく日頃の行動もご指導いただき、子どもたちにとってとても良い経験になったと思います。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

アンケート結果・広報資料

本市発行の広報2月号において、部活動地域移行に関する特集を掲載した。

「今なぜ部活動改革が必要なのか」、「部活動の地域移行とはどのようなことか」、「地域移行すると何がかわるのか」、等について啓発するとともに、今年度実施したモデル事業（ソフトテニス、ハンドボール、卓球、ソフトボール）の様子を紹介した。





2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【三重バイオレットアイリス選手が指導する
ハンドボールモデル事業】



【鈴鹿市卓球協会指導者によるモデル事業】



【鈴鹿市で活動するソフトボールチーム
「ルチアーノ」によるモデル事業】



【鈴鹿市ソフトテニス連盟指導者によるモデル事業
】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和５年

協議会設置
市内状況調査研究
先進地視察

▶

関係団体との協議
受け皿団体や指導者の選定

▶

令和６・７年

方向性の決定
モデル事業の実施

▶

生徒、保護者、地域、教員への周知、説明

▶

令和８年

地域での「休日の活動」の開始
R8.10～

▶

令和９年

地域での「休日の活動」の拡大
R9.4～

●ステークホルダー

各競技団体、スポーツ協会

●経過

・教育委員会に地域移行準備室を設置し、調査研究を開始する。

・協議会を設置し、各方面から意見聴取しながら方向性を探る。

・各競技団体への説明と連携して取り組む体制を構築する。

●実施に当たって生じた課題

・総合型地域スポーツクラブが十分でない中、生徒の受け皿となる団体や指導者の確保が課題となる。

●実施内容、工夫した点 等

・担当者が競技団体や地元企業と交渉し、地域移行に関する理解と協力を依頼した。

●ステークホルダー

スポーツ・文化団体、学校

●経過

・R6.9月　R8.10以降、休日の部活動を実施しないことを決定する。

・R6.10月　市内全小中学校の児童生徒、保護者、教員に周知する。

・R6、R7のモデル事業を通して、課題を整理するとともに、各スポーツ文化団体に持続可能な運営ができるよう支援を行う。

●実施に当たって生じた課題

・各スポーツ文化団体の実情に差があり、画一的な方法では、持続可能な運営ができないこと。

●実施内容、工夫した点 等

・R7のモデル事業を各団体に委託する形で実施し、持続可能な運営方法を検証する。

●ステークホルダー

休日の活動実施主体、学校

●経過　（予定）

・R7.10月　休日の活動実施主体の募集

・R8.3月　活動場所の決定

・R8.10月　休日の活動開始

●実施に当たって想定される課題

・学校施設及び備品の利用に関すること

・中学校体育連盟主催の大会等、大会参加の在り方について

●実施内容、工夫した点 等

・関係各課や中学校体育連盟等と協議を重ねながら、生じた課題を解決していく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

国 (スポ庁) (文化庁)	改革推進期間 R5～R7)			改革実行期間前期(R8～R10)	改革実行期間後期(R11～R13)
時期	R5	R6	R7	R8	R11～
平日	学校部活動	学校部活動	学校部活動	学校部活動	学校部活動 地域での活動(未定)
休日	学校部活動 協議会設置 モデル事業(1種目)	学校部活動 モデル事業(4種目)	学校部活動 モデル事業(14種目)	地域休日の活動 R8．10移行完了	地域休日の活動